第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格Ａ４・ローズ色）（第五条関係）［別紙五］

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名		法人番号		
		事業年度	令和　年　月　日から	
			令和　年　月　日まで	

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の２第１項第１号・第３号に掲げる事業・第４号）

１．付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算			資本金等の額の計算		
収益配分額の計算	報酬給与額 別表５の２の２㉝又は別表５の３⑫	①	資本金等の額 下表２㉙若しくは下表３㉙又は別表５の２の３㉒、別表５の２の３㉚、別表５の２の３㉘若しくは別表５の２の３㉕	⑫	
	純支払利子 別表５の２の２㉞又は別表５の４③	②	当該事業年度の月数	⑬	月
	純支払賃借料 別表５の２の２㉟又は別表５の５③	③	⑫×⑬/12	⑭	
	収益配分額 ①＋②＋③	④	控除額計 別表５の２の３⑫、別表５の２の３㉚若しくは別表５の２の３㉟又は別表５の２の４⑩	⑮	
単年度損益 第６号様式㊽又は別表５㉔		⑤	差引 ⑭－⑮	⑯	
付加価値額 ④＋⑤		⑥	⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰	
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①／④		⑦	⑯のうち5,000億円を超え5,000億円以下の金額 ×50/100	⑱	
雇用安定控除額の計算	④×70/100	⑧	⑯のうち5,000億円を超え１兆円以下の金額 ×25/100	⑲	
	雇用安定控除額 ①－⑧	⑨	仮計 ⑰＋⑱＋⑲	⑳	
雇用者給与等支給増加額 別表５の６㉔、別表５の６の２㉙又は別表５の６の３㉚		⑩	国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㉑	人
課税標準となる付加価値額 ⑥－⑨－⑩		⑪	国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㉒	
			国内における特定ガス供給業に係る期末の従業者数	㉓	
			計 ㉑＋㉒＋㉓	㉔	
			課税標準となる資本金等の額 ⑳又は⑳×㉑／㉔、⑳×㉒／㉔若しくは⑳×㉓／㉔	㉕	

２．資本金等の額の明細

区分		期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙（㉖－㉗＋㉘）
資本金の額又は出資金の額	1				
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2				
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3				
期中に金額の増減があった場合の理由等					